

創業者の「モノづくり」「報恩感謝」の精神を 次の100年へ



シャープの創業者 早川徳次は、1893年、東京に生まれました。1912年9月に金属加工業を独立開業。創意工夫の才を発揮し、シャープペンシルを考案、事業を拡大しました。

「常に他より一歩先に新境地を拓く」という先取性を発揮し、1925年には国産第1号鉱石ラジオの組み立てに成功。大手ラジオメーカーとなり、シャープの礎を築きました。

その後も国産第1号テレビなど、家電史に残る画期的な商品を数多く開発・指揮し、半世紀以上前に太陽光エネルギーに着目するなど、現代に通じる先見性を持っていました。

また、報恩の気持ちと感謝する心を忘れず、障がい者が自立的に働ける工場を設立、日本最初の特例子会社※とするなど社会福祉の分野でも貢献した、人間味あふれる人物でもありました。

「他社がまねするような商品をつくれ」そして「報恩感謝」。この創業者の精神は、今なおシャープに受け継がれています。

※ 特例子会社：企業が厚生労働大臣の許可を受けて、障がい者の雇用を促進する目的でつくる子会社。

【開館時間】

午前9時30分～午後5時（所要時間：約1時間）
入館は午後4時迄とさせていただきます。

【休館日】

土・日・祝祭日及び会社休日

【見学予約】

事前に電話で空き状況をご確認のうえ、ご予約下さい。
当館員がご案内いたします。（入場無料/ 英語案内可）

【申込先】

Tel: 0743-65-0011 Fax: 0743-65-3883
〒632-8567 奈良県天理市樺本町2613-1
シャープ総合開発センター内
シャープミュージアム 見学担当



【交通機関】

＜お車でのお越しの場合＞

- ・大阪方面からは西名阪自動車道天理ICを降りて東へ3分
- ・名古屋方面からは天理ICを降りて高架下をUターン
所要時間／奈良公園より約25分
法隆寺より約25分(西名阪自動車道経由)
西名阪松原ICより約40分

＜電車でお越しの場合＞

- ・JR・近鉄天理駅よりバス又はタクシーで約15分
- ・バスは「シャープ総合開発センター」行に乗車(1本/1時間)

SHARP

創意のあゆみ

シャープミュージアム 歴史館 技術館



ようこそ、‘シャープミュージアム’へ

新時代の生活を提案し、暮らしと社会の夢をかなえるシャープ。
その原点は、創業者・早川徳次の「他社にマネされる商品をつくれ」という言葉にあります。驚きをもって世の中に迎えられ、やがて時代の本流となっていく技術や商品の数々。貴重な資料や映像でシャープのあゆみと未来に向けた新技術をご紹介します。

技術館では、最新技術の成果をわかりやすくご紹介しています。

(一例)



太陽電池の商業化および産業化が、「IEEEマイルストーン※1」に認定。(2010年)

歴史館 ‘アイデアの100年’ コーナー

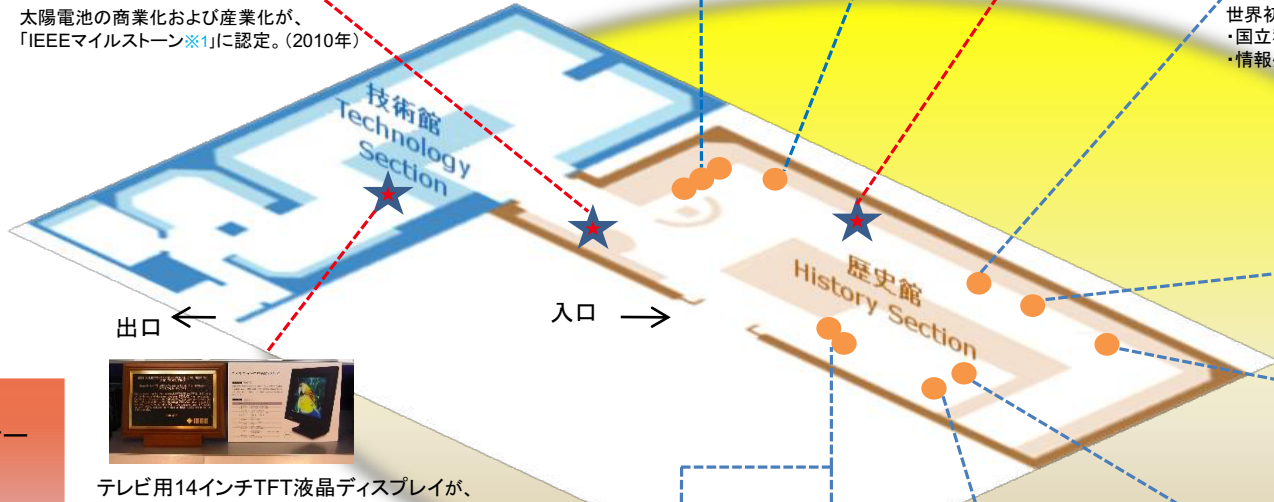
(一例)



テレビ用14インチTFT液晶ディスプレイが、「IEEEマイルストーン※1」に認定。(2014年)



フロアマップ



出口 ←

入口 →



国立科学博物館により「未来技術遺産※2」に登録。(2014年)



電子システム手帳



液晶ビデオカメラ
“液晶ビュカム”



パソコン“MZ-80K”
国立科学博物館により
「未来技術遺産※2」に登録。
(2015年)



液晶電卓
国立科学博物館により
「未来技術遺産※2」に登録。
(2012年)

電子式卓上計算機(電卓)の発展の歴史が評価され、「IEEEマイルストーン※1」に認定。(2005年)



世界初オルトランジスタダイオード電卓
・国立科学博物館により「未来技術遺産※2」に登録。(2007年)
・情報処理学会により「情報処理技術遺産」に認定。(2011年)



日本最初期のカラーテレビ
国立科学博物館より
「未来技術遺産※2」に登録。(2014年)



国産第1号テレビ
国立科学博物館より
「未来技術遺産※2」に登録。(2009年)



近代化産業遺産※3に認定された徳尾錠(ベルトのバックル)、早川式繰出鉛筆(シャープペンシル)、国産第1号鉱石ラジオ、シャープダイン31型(真空管ラジオ)などを展示。(2009年)



※1 IEEEマイルストーン: 世界的な電気・電子学会であるIEEEが、電気・電子技術およびその関連分野において、社会に貢献した歴史的偉業を称えるために1983年に制定し、認定するものです。

※2 未来技術遺産: 国立科学博物館が定めた登録制度により保護される文化財「重要科学技術史資料」の愛称で、2008年に制定されました。

※3 近代化産業遺産: 経済産業省が、今日まで継承された建築物、機械、文書など豊かな無形の価値(文化遺産)を地域活性化の有益な「種」とし、活性化に役立てることを目的として2007年から公表しています。